



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名
 コード番号 4649 URL <http://www.aisei-bm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 勝美 (TEL) 052 (251) 6611
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,335	9.6	8	△62.6	38	△39.2	32	△35.2
22年3月期第1四半期	3,954	△4.9	22	△74.7	62	△41.9	49	△31.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	38	—	—
22年3月期第1四半期	9	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,560		7,213		68.3	1,432	43	
22年3月期	9,986		7,341		73.5	1,443	18	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,213百万円 22年3月期 7,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,222	1.9	120	△11.9	167	△11.9	83	△18.9	16	40
通期	16,420	1.5	258	23.8	320	4.4	160	△88.0	31	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	5,369,671株	22年3月期	5,369,671株
23年3月期 1 Q	333,960株	22年3月期	282,583株
23年3月期 1 Q	5,061,400株	22年3月期 1 Q	5,089,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、数年来の低迷状態に底を打ち回復に向かっているとの観測のなか、雇用情勢にはまだまだ厳しさが残り回復のテンポは緩やかな状態で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、既存物件における仕様の見直しによる減額要請や業者の入れ替えなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、前年度に新規受託した多くの物件が、当期におきましては売上高に貢献するとともに、労務及び作業状況も安定してまいりました。しかしながら、当年度から労働保険料率と社会保険料率のアップに伴う労務人件費が増加したこともあり、当第1四半期連結会計期間におけるビルメンテナンス事業の利益面につきましては厳しい結果となりました。

またリニューアル工事事業につきましては、ビルメンテナンス事業における大手顧客から多くの工事受託をすることができました。

そして不動産事業におきましては、既存の指定管理者事業物件において随時売上の獲得に努めてまいりましたが、施設利用者の減少を防ぐことができず厳しい状況で推移いたしました。

結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高43億35百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益8百万円（同62.6%減）、経常利益38百万円（同39.2%減）、四半期純利益32百万円（同35.2%減）となりました。

前年同四半期と比較して、売上高は増収となりましたが、営業利益、経常利益及び四半期純利益はともに減益となりました。

ビルメンテナンス事業（クリーン・設備管理・セキュリティ）を各業態別に前第1四半期と比較しますと、クリーン業務は既存物件において引き続き減額要請や解約などが発生する中で、岐阜グランドホテル、NBF南青山ビル、平河町森タワー、そして当第1四半期からは名古屋市営地下鉄全線の各駅を新たに受託した結果、売上高は21億44百万円（同1.7%増）、売上総利益3億38百万円（同1.3%増）となりました。設備管理業務につきましては、NBF名古屋広小路ビル、名古屋広小路ビルディング、郵船ビルディングや当第1四半期からは仙台トラストタワーなどを新たに受託したことにより、売上高は8億49百万円（同4.0%増）、売上総利益は56百万円（同15.0%減）となりました。セキュリティ業務は、丸紅東京本社ビル、NBF南青山ビルと名古屋広小路ビルディングなどにより、売上高は7億円（同5.2%増）となり、売上総利益は67百万円（同18.2%減）となりました。従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は36億94百万円（同2.9%増）となりましたが、主には労働保険料率アップなど労務人件費の増加により、売上総利益は4億61百万円（同4.3%減）となりました。

リニューアル工事事業につきましては、引き続き大手顧客のビルにおけるレイアウト変更やテナント入退去に伴う工事の受注が多く、売上高は4億79百万円（同144.3%増）、売上総利益は55百万円（同79.1%増）となりました。

不動産事業につきましては、指定管理者事業において、知立市営駐車場の契約が更新されたものの、その他施設における利用者の減少傾向は変わらず、売上高は1億60百万円（同2.7%減）、売上総利益は7百万円（同58.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産105億60百万円（前連結会計年度末比5億74百万円増）、負債の部は33億46百万円（同7億2百万円増）となり、純資産の部は72億13百万円（同1億28百万円減）となりました。

資産の部の増加要因は、主には「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものであります。「現金及び預金」の増加は、翌月に支給予定である賞与資金を短期借入金として調達したことによるものであります。また負債の部の増加要因は、主には「買掛金」、「短期借入金」が増加したことによるものであります。

「短期借入金」の増加は、翌月に支給予定である賞与資金を「短期借入金」として調達計上したことによるものであります。そして純資産の部の主な減少要因は、「自己株式」の増加と「その他有価証券評価差額金」が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、第2四半期の業績予想に対する進捗率が、売上高は52.7%、営業利益は6.9%、経常利益は22.8%、四半期純利益は38.9%となっております。営業利益、経常利益及び四半期純利益の進捗率が低いのは、主には当初第2四半期発生予定の経費が当第1四半期連結会計期間に前倒しで発生したことによるものであります。よって、第2四半期を通じては当初予想通りに推移する予定であり、平成23年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、売上高及び利益ともに平成22年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,328	1,756,811
受取手形及び売掛金	1,763,767	1,484,283
有価証券	74,730	97,230
商品及び製品	1,112	1,112
原材料及び貯蔵品	46,718	47,464
繰延税金資産	186,525	122,129
その他	36,681	100,169
貸倒引当金	△930	△917
流動資産合計	4,242,932	3,608,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,891,276	1,879,276
減価償却累計額	△1,254,878	△1,243,557
建物及び構築物(純額)	636,398	635,719
機械装置及び運搬具	442,441	442,441
減価償却累計額	△360,662	△355,251
機械装置及び運搬具(純額)	81,778	87,190
工具、器具及び備品	254,016	252,643
減価償却累計額	△203,366	△198,944
工具、器具及び備品(純額)	50,649	53,699
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△4,879	△4,337
リース資産(純額)	5,964	6,506
有形固定資産合計	1,810,430	1,818,755
無形固定資産	35,260	27,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613,534	1,722,408
差入保証金	248,681	247,691
退職積立資産	917,156	914,260
保険積立資産	470,296	471,326
ゴルフ会員権	157,266	157,466
繰延税金資産	309,235	263,532
長期預金	700,000	700,000
その他	79,078	78,971
貸倒引当金	△23,740	△24,340
投資その他の資産合計	4,471,509	4,531,318
固定資産合計	6,317,200	6,377,832
資産合計	10,560,132	9,986,117

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,833	420,867
短期借入金	500,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	174,801	116,677
未払給与	751,831	729,012
未払法人税等	91,979	203,085
未払消費税等	135,289	84,792
賞与引当金	384,044	213,024
その他	79,145	96,669
流動負債合計	2,710,014	1,986,217
固定負債		
長期借入金	149,850	169,830
リース債務	3,795	4,337
長期預り保証金	23,826	25,698
退職給付引当金	263,953	267,560
役員退職慰労引当金	195,403	190,859
固定負債合計	636,829	658,286
負債合計	3,346,844	2,644,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,891,725	5,910,315
自己株式	△314,483	△282,036
株主資本合計	7,277,679	7,328,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,391	12,897
評価・換算差額等合計	△64,391	12,897
純資産合計	7,213,287	7,341,614
負債純資産合計	10,560,132	9,986,117

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,954,103	4,335,460
売上原価	3,423,571	3,811,220
売上総利益	530,531	524,240
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,450	38,355
給料	181,631	183,311
賞与引当金繰入額	37,330	41,335
役員退職慰労引当金繰入額	3,988	4,544
賃借料	48,351	49,727
減価償却費	12,717	14,020
保険料	25,860	28,202
その他	165,011	156,433
販売費及び一般管理費合計	508,341	515,930
営業利益	22,190	8,309
営業外収益		
受取利息	637	4,449
受取配当金	11,244	18,236
受取手数料	3,487	3,455
受取保険金及び配当金	9	—
保険返戻金	12	—
有価証券運用益	27,310	—
持分法による投資利益	950	1,854
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	287	193
営業外収益合計	43,939	54,717
営業外費用		
支払利息	1,845	1,653
有価証券運用損	—	21,620
支払手数料	1,682	1,682
営業外費用合計	3,528	24,956
経常利益	62,601	38,070
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,372
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	600
特別利益合計	—	23,972
特別損失		
固定資産除売却損	1,062	—
投資有価証券評価損	53,250	—
その他	431	—
特別損失合計	54,743	—
税金等調整前四半期純利益	7,858	62,043
法人税、住民税及び事業税	6,625	87,463
法人税等調整額	△48,549	△57,701
法人税等合計	△41,924	29,761
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,281
四半期純利益	49,782	32,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,858	62,043
減価償却費	24,445	24,196
持分法による投資損益(△は益)	△950	△1,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△586
賞与引当金の増減額(△は減少)	155,036	171,020
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,927	△3,606
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,988	4,544
売上債権の増減額(△は増加)	△30,443	△279,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,658	89,966
有価証券運用損益(△は益)	△27,310	21,620
支払利息	1,845	1,653
有形固定資産除却損	1,062	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,372
投資有価証券受贈益	—	△26,527
投資有価証券評価損益(△は益)	53,250	—
退職積立資産の増減額(△は増加)	△2,895	△2,895
保険積立資産の増減額(△は増加)	679	1,030
受取利息及び受取配当金	△11,882	△22,686
その他	70,819	108,948
小計	210,935	124,009
利息及び配当金の受取額	15,482	27,166
利息の支払額	△1,845	△1,653
法人税等の支払額	△5,658	△179,942
その他の営業外損益の受取額	2,633	9,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,547	△21,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	107,750	—
有形固定資産の取得による支出	△9,386	△23,530
投資有価証券の取得による支出	△11,316	△21,770
投資有価証券の売却による収入	4,654	105,124
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△21,117	△22,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,583	37,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	550,000
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
長期借入金の返済による支出	△19,980	△19,980
自己株式の取得による支出	△142	△32,447
配当金の支払額	△69,105	△46,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,772	361,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502,903	377,516
現金及び現金同等物の期首残高	940,852	1,756,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,443,755	2,134,328

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。